2024年度事業計画

1.事業計画の概要

本学の事業計画は、建学の精神、目的、理念に基づき、目標等の達成のために各部署の優先順位に基づき策定する。

2024年度も前年度同様に、第5次中長期計画の基本項目を基に、想定される事業を盛り込み、点検・検証可能な事業計画として策定する。2024年度は、第5次中長期計画と関連づけた事業計画策定の3年目となり、第5次中長期計画の見直しと合わせ、各部署事業の継続や新規事業について十分に検討し計画する。

2024年度は、教育組織の改組の年となる。沖縄キリスト教学院大学人文学部に新たに観光文化学科を開設し、人文学部は英語コミュニケーション学科とあわせ2学科体制となる。観光文化学科は短大英語科の英語教育と観光のビジネス関連科目を基に、四年制大学における人材育成を目指し改組転換を図った。これに伴い、英語科は学生募集停止となった。

沖縄キリスト教短期大学保育科は、学科名称を「地域こども保育学科」へと変更する。短期大学は、英語科の募集停止後の廃止により、1学科体制となる。

2024年度は、新たな教育体制に沿った事業の構築、見直しを行うスタートの年となる。

尚、本学は、直近の認証評価（大学：2017年度受審、短期大学：2023年度受審）において「適合」の評価を得ており、改善を要するとして指摘された事項はない。

2.教育・研究活動

中長期目標Ⅰ．教育の充実と学生の満足度向上

(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

①教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施

②カリキュラム編成の見直し、改善

アセスメント実施スケジュールに基づき、教学マネジメント委員会を中心に学科及び担当部署と連携し、学修成果の点検・評価を実施し、カリキュラム編成の見直しや教育の改善に向けて取り組む。

【英語コミュニケーション学科】

学修成果向上、教育の質保証をテーマにFDワークショップを開催する。学生の学習意欲向上、学習習慣形成に向けた教員研修の機会を確保し、指導の充実・改善に努める。

アドバイザー制度の見直しを図り、履修指導の組織的・計画的取り組みの充実を図る。

【観光文化学科】

学科開設初年度のカリキュラムを実施する。また、学生の教育環境を整えるため、アドバイザー制度や修学ポートフォリオを効果的に活用する。

【地域こども保育学科】

新教育課程に基づいて、保育者養成教育を実施する。

教育の質向上に向けて、各FD研修会の研修内容を精査し実施する。

資格取得課程として、認定絵本土及び児童厚生二級指導員の各養成課程を毎年度開設する。

③修学ポートフォリオを活用した学生の学修（学習）成果の向上

修学ポートフォリオを用いた学修成果の把握や可視化、及び教育活動の見直しに活用する。また、効果的な活用方法について実践事例を共有し、活用の充実に役立てる。

④「英語教育センター」設立による英語教育の充実

予算措置、人員配置、場所等、ハード面とソフト面の充実のため検討を始める。

観光文化学科の設置に伴い、将来的には、マルチリンガル・センター的な役割も視野に入れるなど検討を始める。

⑤学習支援センターの強化

学習支援センターでの全学的な「学習支援」スタイルから、学生の状況やニーズに合わせた「学習支援・サポート等」を学科毎に取り組める体制について検討する。

これまで学科会議や、アドバイザー等が行ってきた学習支援について、組織的に見える化し、より充実した学習支援体制を整える。

新しいスタイル（学生同士のサポート等）の学習支援を奨励する。

各学科は、「サポートを必要とする入学者」について、入試課及び学生課と連携して、学習支援や生活支援等を行う。

(2) キャリア教育と就職支援の充実

①就職・進学率（※）及び正規雇用率の向上

②キャリア教育プログラムの充実

③資格取得支援（準正課・正課外）の充実

各学科共に低学年次の進路・進学セミナーを開催し、早期から就職意識が高められるよう学科との連携を図る。

企業が運用する各種ナビサイトを利用し、情報収集の徹底を図るとともに、ゼミ担当教員やアドバイザーと密にコンタクトを取り、学内外のイベントへ積極的に参加させ進路の意識づけを行っていく。

TOEIC 講座については、英語教育センターと連携し、講座のフォローを行う。

(3) 学生支援の充実

- ①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実
- ②中退学率の減少
- ③学生生活支援の充実
- ④課外活動による学生生活の充実

新入生オリエンテーションを通じて周知、活性化を図る。

高等教育の修学支援新制度の活用、早期相談の周知、学生の居場所、サークル・ボランティア活動等

(4) 海外研修プログラムの充実

- ①既存プログラムの見直し
- ②新規プログラムの構築

円安等による費用の高騰化と新学科設置により、既存プログラムを見直し、学科特性に応じたプログラムを構築する。

(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

- ①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

大規模修繕工事を 2023 年度の見直しにおいて観光文化学科完成年度まで事業を保留するが、安心安全なキャンパスライフを送るうえで欠かせない修繕は計画し実施する。

2023 年度で実施完了予定であった「保育科特別教室改修」は、資材調達等の関係で 2024 年度に完成を予定している。

- ②ICT を活用した教育システムの構築

教室の PC のリプレイスを実施する。

学生生活オリエンテーションにおいて「ノートパソコンの購入と BYOD について (仮称)」、レクチャーする。また、「BYOD に関するアンケート調査」を実施する。

※BYOD : Bring Your Own Device (個人が私物として所有している PC やスマートフォンを使う利用形態)

- ③キャンパス再開発計画

西原町と連携し開始した渋滞緩和策おゆずりゾーンの効果を確認

2022 年度西原町へ学生および坂田小学校児童の安全確保のため校内歩道の陳情書を提出した後の整備が不十分なため、西原町と再調整する。

中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1) 沖縄地域社会への貢献

- ①SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献
- ②沖縄の幼児教育への貢献

【地域こども保育学科】

2024 年度は、西原町保育連絡協議会と連携事業を行う。また、役員会と意見交換を行う。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

「隣人愛」への学びに関して、2023 年度に引き続き、既存科目にて実施する。また、社会貢献活動は年 1 回を予定している。

④近隣自治体、企業団体等との連携

西原町との包括連携協定に基づく地域連携事業（地域課題に対する本学の取り組み）について、改組に伴い再確認する。

また、包括連携協定企業等と協力し、教育研究・地域・社会貢献の分野において、具体的な活動に取り組む。

⑤近隣高校との連携

西原高等学校との包括連携協定のもと、高大連携提供科目の充実を図り、生徒及び学生の資質能力の向上に繋がる連携活動に取り組む。

(2) アジアと世界への貢献

- ①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

【英語コミュニケーション学科】

沖縄・ハワイをテーマにした講義に加え、ゼミ単位でのハワイ研修、オンラインによる国際交流、海外訪問客受け入れを含む県内外における人的交流、を通して自己理解・他者理解を深め、多文化共生社会の担い手としての自覚と認識を深める。

②留学生の受け入れ計画

学科履修プログラムの構築を協議し、交換留学生の受入れ体制を整える。

中長期目標Ⅲ．財政状況の改善・強化

(1) 安定的な学生の確保

- ①志願者の増加

オープンキャンパスの実施、学外ガイダンスへの参加だけではなく、本学独自の高校内ガイダンスプログラムを計画、実施を目指す。

地域こども保育学科の業者主催学外ガイダンスの実施増を目指す。

LINEでの進学相談、Zoomでのオンライン相談を常時受け付け、対面での相談だけでなくオンラインでの接触も積極的に行う。

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保

各高校からの入学者数等を把握し、重点校を設定する。重点校からの安定的な入学者確保を目指し各校の動向にあった募集活動を行う。

また、卒業生の動画を製作し案内することを検討する。

③入試制度の見直し

【英語コミュニケーション学科】

多様な生徒の受け入れを視野に入れ、書類選考基準の点検・見直しに取り組む。

【地域こども保育学科】

2025年度入学者選抜に向けて、入学後の学習に対応した受験科目について見直しを必要に応じて検討する。

観光文化学科開設に伴い、入学優遇制度（現在、英検 2 級取得者は受験料免除や試験免除）の見直し、再設定を行う。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

【英語コミュニケーション学科】

学生会と学科との連携を図り、広報に関心のある学生の協力を得て、日英両言語によるバイリンガル動画を作成し、「キリ学の今」を発信する取り組みを行う。

【地域こども保育学科】

2024年度は、入試課及び企画推進課と連携、協力して、学院 HP や SNS を活用した学科広報を行う。入試課主催のオープンキャンパス及び地域こども保育学科単独の Zoom オンライン入試相談会を実施し、保育に関心のある社会人の開拓に努める。

通信制高校からの出願者が増えてきている事を踏まえ、県内通信高校の調査、また、編入生確保に向けた専門学校への訪問を行い、新規関係構築を行う。

(2) 広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

新型コロナの影響が落ち着き、学内イベント等の再開に伴い、新しい動画を製作し、現在の学生生活に即した情報提供を行う。

各学科の認知度向上に向け、PR 活動の強化に取り組む。

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

公開講座を提供する。

学び直し講座提供：「同時通訳」

スキルアップ講座提供：「地域こども保育学科専任教員によるオムニバス講座」

(4) 新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

2024年4月、沖縄キリスト教学院大学人文学部に新たに観光文化学科を開設する。今後は、完成年度まで、設置計画履行状況等調査に備え、計画を着実に実施する。

特に数値目標のある図書については完成年度までに「整備計画」に基づいた観光系や歴史・文化を中心に図書を整備する。

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

①組織のスリム化

学習支援センター業務を凍結し在り方について検討する。また、沖縄キリスト教平和総合研究所についても財政状況が改善されるまで事業を凍結する。

②法人と教学の連携強化と監事機能の強化

私学法改正に伴う寄付行為の改正において連携機能強化を図る。

会計士及び役員との意見交換を行った上、監事監査計画に基づいた監査を実施し、理事会・評議員会に報告する。

③体系的SDによる人材育成と人員計画

人事考課制度導入の検討を開始する。

④積極的な情報公開

学生自身の成長実感、及び大学の教育改善に資することを目指し、学修成果・教育成果及び各種調査結果を公表する仕組みづくりに取り組む。

(6) 財政計画・財政基盤強化

①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

大学及び観光文化学科、地域こども保育学科認知度向上のための広報関連予算を確保する。大規模修繕計画見直しに伴う、特定資産取り崩し及び特定資産引当計画の見直しを行う。

②外部資金獲得への取り組み

目標寄付金額の見直しを検討する。

外部資金獲得に向け積極的に取り組む。

③人件費の安定化と働き方改革への対応

働き方改革に関する情報収集に努め、2027年度までに規程制定を目指す。